

## 第2章 高齢者を取り巻く現状

### 第1節 人口構成とその推移

#### 1 本県の高齢化の現状

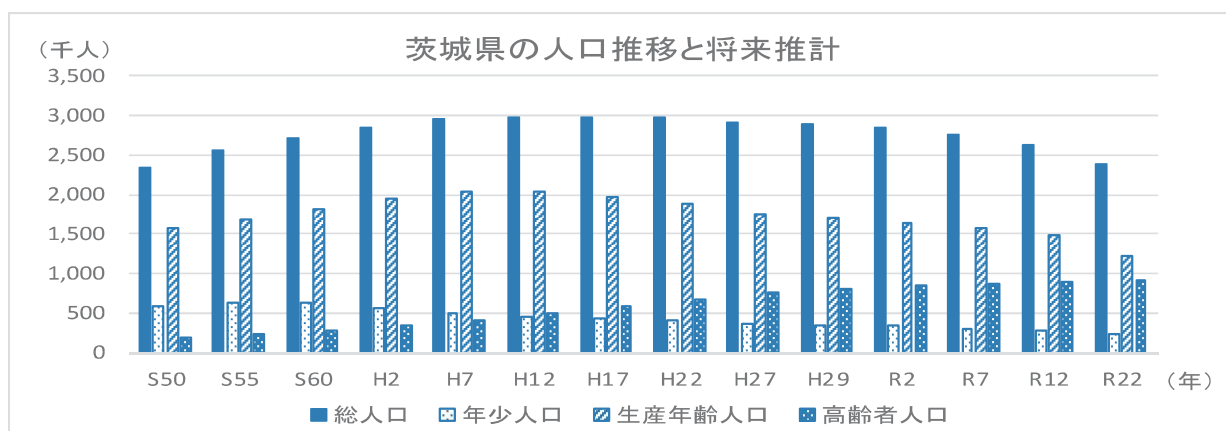
##### (1) 人口の推移

本県の総人口は、令和2年10月1日現在2,854,131人（「茨城県常住人口調査」県企画部統計課）です。

5年ごとの人口増加率をみますと、昭和45年から昭和50年の9.3%をピークに鈍化傾向となり、平成17年の国勢調査において減少に転じています。

年齢3区分別人口割合の推移を見ると、年少人口（0～14歳の人口）は年々減りつづけ、令和2年10月1日現在で11.9%と、平成12年に高齢者人口（65歳以上の人口）を下回ってから、さらに格差が拡大しています。

一方、高齢者人口は年々増加し続け、令和7年（2025年）には年少人口の約2.9倍、2040年には約3.8倍になるものと予測されています。



（出典）平成27年までは「国勢調査」

平成29年・令和2年は企画部統計課10月1日現在「常住人口調査」（総人口に年齢不詳者含む）  
令和7年からは国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口」（平成30年推計）

#### 本県における年齢3区分人口の推移と将来推計

（単位：人）

年	総人口	年少人口 (0～14歳)	割合	生産年齢人口 (15～64歳)	割合	高齢者人口 (65歳以上)	割合
S50	2,342,198	580,187	24.8%	1,565,349	66.8%	196,380	8.4%
55	2,558,007	628,466	24.6%	1,692,449	66.2%	236,485	9.2%
60	2,725,005	627,512	23.0%	1,818,697	66.7%	278,503	10.2%
H2 (1990)	2,845,382	559,033	19.7%	1,943,837	68.4%	338,799	11.9%
7 (1995)	2,955,530	505,363	17.1%	2,030,045	68.7%	418,610	14.2%
12 (2000)	2,985,676	458,501	15.4%	2,030,360	68.0%	495,693	16.6%
17 (2005)	2,975,167	422,913	14.2%	1,974,159	66.4%	576,272	19.4%
22 (2010)	2,969,770	399,638	13.5%	1,891,701	64.0%	665,065	22.5%
27 (2015)	2,916,976	364,351	12.6%	1,747,312	60.6%	771,678	26.8%
29 (2017)	2,896,675	353,213	12.3%	1,699,719	59.4%	810,110	28.3%
R2 (2020)	2,854,131	334,940	11.9%	1,641,350	58.2%	844,209	29.9%
7 (2025)	2,750,204	303,436	11.0%	1,567,743	57.0%	879,025	32.0%
12 (2030)	2,638,185	279,345	10.6%	1,476,135	56.0%	882,705	33.5%
22 (2040)	2,376,146	239,318	10.1%	1,229,865	51.8%	906,963	38.2%

（出典）平成27年までは「国勢調査」

平成29年・令和2年は企画部統計課10月1日現在「常住人口調査」（総人口に年齢不詳者含む）  
令和7年からは国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口」（平成30年推計）

## (2) 高齢者人口と高齢化率の推移

本県の65歳以上の人口は、令和2年10月1日現在844,209人となっており、その割合（高齢化率）は29.9%で、全国平均の約28.7%（※）を1.2ポイント上回っています。

本県の高齢化率の推移を見ますと、昭和55年（9.2%）から昭和60年（10.2%）の5年間ではわずか1ポイントの伸びでしたが、平成17年（19.4%）から平成22年（22.5%）の5年間では3.1ポイントの伸びとなっており、近年急速に高齢化が進んできている状況にあります。

この傾向は今後も続き、前掲の人口推計によりますと、2025年（令和7年）には高齢化率は32.0%を超え、さらに2040年（令和22年）には38.2%と約4割になると予測されています。

年々増加する高齢者人口を65～74歳と75歳以上とに分けてみますと、令和2年10月1日現在、総人口に占める65～74歳人口の割合は15.1%、75歳以上人口の割合は14.8%となっており、年々、後者の割合が上がってきています。

団塊の世代が75歳以上となる2025年（令和7年）ごろには、75歳以上人口が65～74歳人口を上回るものと予測されています。

（※）総務省「人口推計」（令和2年10月1日現在概算値）より

## 2 圏域別・市町村別高齢化の状況

令和2年10月1日現在の高齢者福祉圏域別の人口、高齢化率（65歳以上人口の割合）等の状況は下表のとおりです。高齢者が最も多いのは取手・竜ヶ崎福祉圏域で141,494人となっており、次いで水戸福祉圏域で133,178人となっています。

高齢化率をみますと、最も高いのは日立福祉圏域で33.6%、次いで常陸太田・ひたちなか福祉圏域、土浦福祉圏域で31.2%となっています。市町村別では、大子町の46.8%、利根町の46.6%、河内町の39.5%などが高い高齢化率となっています。

逆に最も低いのはつくば福祉圏域で23.0%、次いで古河・坂東福祉圏域の29.5%となっています。市町村別では、高齢化率の低い順から、つくば市の20.3%、守谷市の23.1%、神栖市の23.7%となっています。

### 圏域別高齢者人口の状況

(単位：人，%)

高齢者福祉圏域名	総人口	高齢者人口 (65歳～)	割合	前期高齢者 (65～74歳)	割合	後期高齢者 (75歳以上)	割合
県計	2,854,131	844,209	29.9	427,176	15.1	417,033	14.8
水戸	456,965	133,178	29.6	65,300	14.5	67,878	15.1
常陸太田・ひたちなか	348,126	107,945	31.2	51,602	14.9	56,343	16.3
日立	242,783	80,972	33.6	38,064	15.8	42,908	17.8
鹿行	267,874	80,113	30.0	42,466	15.9	37,647	14.1
土浦	250,638	77,728	31.2	38,453	15.4	39,275	15.7
つくば	354,877	78,028	23.0	41,021	12.1	37,007	10.9
取手・竜ヶ崎	458,928	141,494	31.1	74,037	16.3	67,457	14.8
筑西・下妻	251,694	79,364	31.6	41,283	16.4	38,081	15.2
古河・坂東	222,246	65,387	29.5	34,950	15.8	30,437	13.7

(出典) 県企画部統計課令和2年10月1日現在「常住人口調査」(総人口に年齢不詳者含む)を基に作成

### 市町村別高齢化率の状況(高い順)

(単位：%)

市町村名	率	市町村名	率	市町村名	率	市町村名	率
1 大子町	46.8	12 北茨城市	34.8	23 美浦村	32.0	34 境町	29.1
2 利根町	46.6	13 五霞町	34.7	24 かすみがうら市	32.0	35 下妻市	29.0
3 河内町	39.5	14 桜川市	34.6	24 鹿嶋市	31.8	35 古河市	28.9
4 常陸太田市	39.2	15 鉾田市	34.3	26 結城市	30.8	35 阿見町	28.3
5 城里町	37.9	16 大洗町	34.2	27 常総市	30.8	38 水戸市	27.2
6 常陸大宮市	37.9	17 石岡市	33.5	28 坂東市	30.7	39 つくばみらい市	26.3
7 稲敷市	37.1	18 潮来市	33.2	29 八千代町	30.7	40 ひたちなか市	26.2
8 高萩市	36.4	19 日立市	32.9	30 小美玉市	30.1	41 東海村	25.8
9 行方市	36.2	19 那珂市	32.5	31 土浦市	29.7	42 神栖市	23.7
10 茨城町	35.3	21 笠間市	32.3	32 牛久市	29.5	43 守谷市	23.1
11 取手市	34.8	22 筑西市	32.1	33 龍ヶ崎市	29.4	44 つくば市	20.3

(出典) 県企画部統計課令和2年10月1日現在「常住人口調査」(総人口に年齢不詳者含む)

## 第2節 本県高齢者の世帯及び就業状況等

### 1 高齢者世帯の状況

#### (1) 高齢者世帯数

平成27年の国勢調査における高齢者世帯は493,718世帯で一般世帯の40%を占め、平成17年から平成27年にかけて30%近く伸びており、同期間の一般世帯の伸びを大きく上回っています。高齢者の単独世帯は100,117世帯、夫婦のみ世帯(\*)は130,950世帯となっており、それぞれ一般世帯数の8.9%、11.7%となっています。

圏域別で見ますと、筑西・下妻圏域で高齢者世帯が一般世帯の52.1%と最も高くなっており、逆に最も低いのは、つくば圏域で32.3%となっています。また、単独世帯の割合は日立圏域が11.4%で最も高く、これに対し、つくば圏域が5.4%で日立圏域の半数以下となっています。

夫婦のみ世帯については、日立圏域が14.3%で最も高く、つくば圏域で7.9%と最も低くなっています。つくば圏域に見られるように首都圏に近い地域で高齢者世帯の割合が低くなっています。

また、令和元年の国民生活基礎調査(厚生労働省)によると、本県の高齢者で子のある者のうち、子と同居している者の割合は60.7%(令和元年)で、全国より10.7ポイント高くなっています。また、同居はしていないものの同一家屋又は同一敷地、近隣地域(同じ町内会程度)に子が住んでいる者の割合は11.2%となっています。

これと、子と同居している者の割合を合わせた割合(高齢者近住率)は71.9%で、全国平均を9.5ポイント上回っており、全国で4番目に高い割合となっています。

#### 子との同居・別居状況

(単位: %)

	茨城県				全国			
	H22	H25	H28	R1	H22	H25	H28	R1
子との同居(同居率) A	69.4	63.8	63.0	60.7	54.8	52.8	51.7	50.0
同一家屋・同一敷地内・近隣地域内 B	8.6	8.1	10.7	11.2	11.9	12.1	12.1	12.4
その他の地域	22.0	28.1	26.3	28.1	33.3	35.1	36.2	37.6
<b>A+B (近住率)</b>	<b>78.0</b>	<b>71.9</b>	<b>73.7</b>	<b>71.9</b>	<b>66.7</b>	<b>64.9</b>	<b>63.8</b>	<b>62.4</b>

(出典) 厚生労働省「国民生活基礎調査」

\* 夫婦のみ世帯：夫の年齢が65歳以上、妻の年齢が60歳以上である夫婦

圏域別高齢者世帯数の状況

(単位：人，%)

保健福祉圏域名	一般世帯			高齢者世帯数								
	H17	H22	H27	単独世帯			夫婦世帯					
	H17	H22	H27	H17	H22	H27	H17	H22	H27	H17	H22	H27
茨城県	1,029,481	1,086,715	1,122,443	382,163	435,917	493,718	56,804	75,363	100,117	82,875	106,273	130,950
割合				37.1	40.1	44.0	5.5	6.9	8.9	8.1	9.8	11.7
伸び率		106	103	114	114	113	134	133	133	133	128	123
水戸	172,088	182,235	187,922	63,092	70,578	78,697	11,358	14,590	18,567	15,231	18,146	21,156
割合				36.7	38.7	41.9	6.6	8.0	9.9	8.9	10.0	11.3
伸び率		106	103	113	112	112	129	128	127	124	119	117
日立	105,298	106,462	107,107	40,395	44,931	49,139	7,889	9,770	12,228	11,316	13,515	15,302
割合				38.4	42.2	45.9	7.5	9.2	11.4	10.7	12.7	14.3
伸び率		101	101	115	111	109	127	126	125	126	119	113
常陸太田・ひたちなか	130,238	136,098	137,525	52,703	58,624	64,029	8,475	10,853	13,552	14,031	16,728	19,005
割合				40.5	43.1	46.6	6.5	8.0	9.9	10.8	12.3	13.8
伸び率		104	101	113	111	109	129	128	125	127	119	114
鹿行	93,970	99,542	103,621	35,416	40,522	46,667	4,595	6,364	9,064	6,103	8,366	10,825
割合				37.7	40.7	45.0	4.9	6.4	8.7	6.5	8.4	10.4
伸び率		106	104	116	114	115	137	138	142	143	137	129
土浦	93,455	98,314	99,470	35,218	40,232	45,141	5,370	7,228	9,430	7,608	9,656	11,702
割合				37.7	40.9	45.4	5.7	7.4	9.5	8.1	9.8	11.8
伸び率		105	101	113	114	112	130	135	130	132	127	121
つくば	111,255	123,128	136,761	32,709	38,095	44,118	3,649	5,192	7,346	5,434	7,787	10,836
割合				29.4	30.9	32.3	3.3	4.2	5.4	4.9	6.3	7.9
伸び率		111	111	114	116	116	151	142	141	143	143	139
取手・竜ヶ崎	162,201	175,176	180,098	54,338	67,259	80,919	7,969	11,253	15,912	12,609	18,452	24,731
割合				33.5	38.4	44.9	4.9	6.4	8.8	7.8	10.5	13.7
伸び率		108	103	122	124	120	148	141	141	148	146	134
筑西・下妻	85,742	87,786	89,212	38,978	42,155	46,491	4,117	5,359	7,327	5,629	7,102	9,060
割合				45.5	48.0	52.1	4.8	6.1	8.2	6.6	8.1	10.2
伸び率		102	102	108	108	110	134	130	137	132	126	128
古河・坂東	75,234	77,974	80,727	29,314	33,521	38,517	3,382	4,754	6,691	4,914	6,521	8,333
割合				39.0	43.0	47.7	4.5	6.1	8.3	6.5	8.4	10.3
伸び率		104	104	115	114	115	139	141	141	138	133	128

(出典) H27 国勢調査

(注) 「一般世帯」とは「総世帯数」から「施設世帯」を除いたもの。  
 「高齢者世帯」とは、65歳以上の親族がいる世帯。  
 「単独世帯」とは、65歳以上の高齢者のひとり暮らし世帯。

## (2) 高齢者世帯の将来推計

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計（令和元年推計）によると、今後、本県の一般世帯は、平成27年の1,122世帯から令和2年（2020年）の1,132世帯へと5年間で約0.9%の増加に対し、高齢者世帯は、平成27年の411世帯から令和2年の453世帯へと5年間で約10.3%増加し、一般世帯の伸びを大きく上回るものと予測されています。

また、高齢者世帯の家族類型別割合を平成27年から令和7年の10年間で見ると、単身世帯が4.1ポイント上昇し、夫婦のみ世帯は0.4ポイント下降しますが、合わせると高齢者世帯の62.8%を占めるようになるものと予測されています。

### 茨城県の世帯数の将来推計

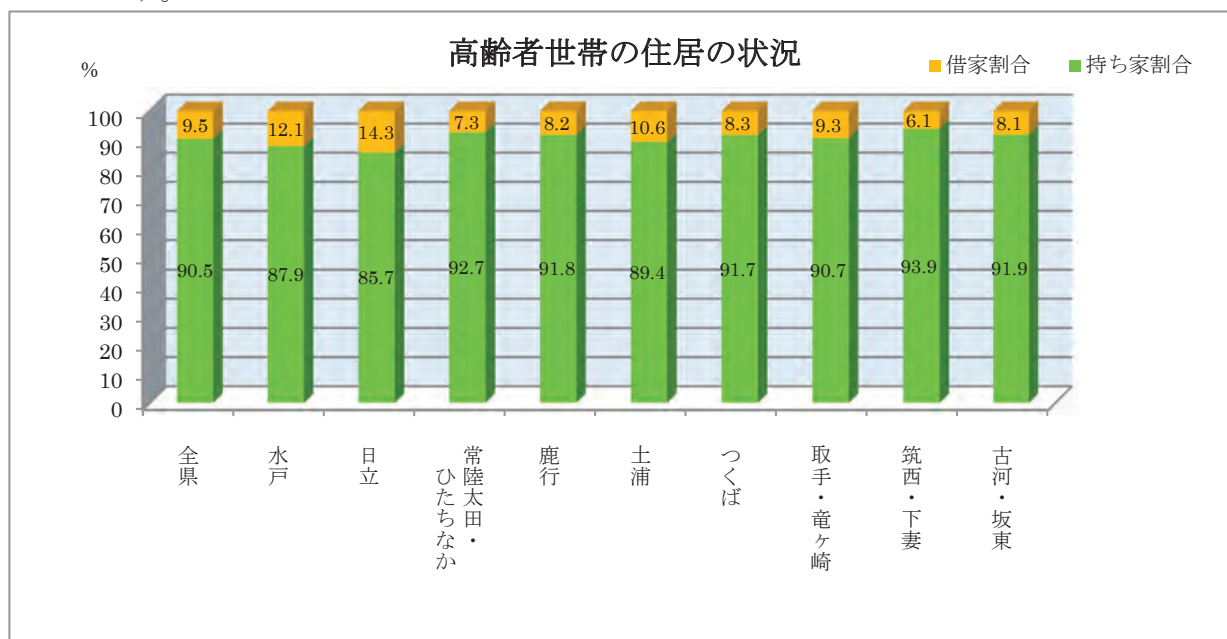
（単位：千世帯，％）

区分	H27 (2015)	割合	R2 (2020)	割合	R7 (2025)	割合	R12 (2030)	割合	R17 (2035)	割合	R22 (2040)	割合	
一般世帯	1,122	—	1,132	—	1,126	—	1,105	—	1,073	—	1,033	—	
高齢者世帯	411	36.6	453	40.0	465	41.3	466	42.1	468	43.6	483	46.8	
内訳	単身世帯	107	26.0	126	27.8	140	30.1	150	32.2	160	34.2	171	35.4
	夫婦のみ	136	33.1	150	33.1	152	32.7	149	32.0	148	31.6	152	31.5
	親・子のみ	104	25.3	113	24.9	114	24.5	111	23.8	109	23.3	110	22.8
	その他一般	64	15.6	64	14.1	60	12.9	55	11.8	52	11.1	51	10.6

## (3) 高齢者世帯の住居の状況

平成27年の国勢調査によると、本県の高齢者世帯の住居の状況は、持ち家が90.5%で大部分を占めています。

圏域別で見ると、筑西・下妻圏域の持ち家率が93.9%と最も高く、次いで常陸太田・ひたちなか圏域の92.7%となっています。一方、日立圏域の持ち家率が85.7%と低くなっています。



（出典）平成27年国勢調査

（注） 持ち家比率、借家比率はそれぞれ、65歳以上の親族のいる一般世帯に占める割合を示す。  
「借家」とは、公営、公社・公団、民営の借家、給与住宅、間借り、住宅以外に住む一般世帯をいう。

## 2 就業状況

平成 27 年の国勢調査によれば、60～64 歳までの方の半数以上が何らかの職業に就いています。65～74 歳までの高齢者では約 3 割の方（33.9%）が、75 歳以上の高齢者でも 1 割の方（10.2%）が就業しています。

圏域別にみますと、中山間地帯で農業従事者が多く、高齢者のひとり暮らしや高齢夫婦世帯の割合が高い常陸太田・ひたちなか圏域では、65～74 歳の 32.2%、75 歳以上高齢者の 11.2%が就業しています。

一方、首都近郊に位置する取手・竜ヶ崎圏域、大企業が立地しサラリーマン世帯の多い日立圏域では、75 歳以上高齢者の就業者の割合が低くなっています。

### 圏域別高齢者の就業状況

(単位：人，%)

高齢者福祉圏域名	60～64歳		65歳～		65歳以上の内訳			
	総数	就業者数 (割合)	総数	就業者数 (割合)	65～74歳		75歳～	
					総数	就業者数 (割合)	総数	就業者数 (割合)
茨城県合計	215,831	132,887 61.6	771,678	176,303 22.8	412,649	139,836 33.9	359,029	36,467 10.2
水戸	33,419	21,290 63.7	122,921	29,514 24.0	62,577	22,683 36.2	60,344	6,831 11.3
日立	19,512	10,568 54.2	76,221	13,026 17.1	39,500	10,407 26.3	36,721	2,619 7.1
常陸太田・ひたちなか	26,372	15,927 60.4	100,797	21,888 21.7	50,486	16,247 32.2	50,311	5,641 11.2
鹿行	21,811	13,810 63.3	72,098	18,352 25.5	39,211	14,527 37.0	32,887	3,825 11.6
土浦	19,090	11,924 62.5	71,585	16,961 23.7	38,000	13,413 35.3	33,585	3,548 10.6
つくば	20,216	12,689 62.8	69,909	17,006 24.3	38,556	13,892 36.0	31,353	3,114 9.9
取手・竜ヶ崎	35,424	21,201 59.8	126,213	26,628 21.1	74,273	22,431 30.2	51,940	4,197 8.1
筑西・下妻	21,799	13,856 63.6	72,741	17,612 24.2	37,366	13,878 37.1	35,375	3,734 10.6
古河・坂東	18,188	11,622 63.9	59,193	15,316 25.9	32,680	12,358 37.8	26,513	2,958 11.2

(出典) 平成 27 年国勢調査

## 3 高齢者の経済状況

### (1) 高齢者の所得状況

令和元年の国民生活基礎調査によれば、全国の高齢者世帯の所得は、312.6 万円（平成 30 年度）であり、全世帯所得より約 239.7 万円少なく、また、約 46.8%の高齢者世帯では、公的年金・恩給が総所得の 100%を占める状況です。

また、同調査において、所得については他の世帯より少ない状況ですが、平均貯蓄額は、他の世帯類型より高い傾向にあります。

区分	全世帯	高齢者世帯	児童のいる世帯
平均総所得（単位：万円）	552.3	312.6	745.9
貯蓄率（単位：%）	81.9	80.1	84.5
平均貯蓄額（単位：万円）	1,077.4	1,213.2	723.8

令和元年厚生労働省『国民生活基礎調査』をもとに作成



## (2) 高齢者の生活保護受給状況

生活保護とは憲法 25 条の理念に基づき、生活に困窮する国民の保護を国の責任において実施するもので、最後のセーフティネットとして、市及び都道府県の福祉事務所が実施機関となり、最低生活を保障する生活保護費の支給、家庭訪問を通じた課題の把握及び課題に応じたサービス活用支援や助言等を行っています。

全国的生活保護世帯に占める高齢者世帯(※)の割合は平成 30 年度において 54.7%であり、当県においても高齢者世帯は増加の一途を辿り、平成 30 年では全国を超える 56.8%を占めております。高齢者世帯の割合が上昇している要因としては、社会全体の高齢化の進行が背景としてあります。

### 【本県の生活保護の状況】

年度	被保護世帯数	高齢者世帯内訳		高齢者世帯の割合 (%)
	うち高齢者世帯数	単身世帯	2人以上世帯	
平成27年度	20,218	9,653	1,006	52.7
	10,659			
平成28年度	20,600	10,177	1,055	54.5
	11,232			
平成29年度	21,280	10,813	1,086	55.9
	11,899			
平成30年度	21,872	11,313	1,107	56.8
	12,420			
平成30年度 (全国集計)	1,615,357	806,275	77,525	54.7
	883,800			

(出典) 厚生労働省 「被保護者調査」(年次調査(個別調査)7月末日現在)

(※) 高齢者世帯…65歳以上の者のみで構成されている世帯、若しくはこれらに18歳未満の者が加わった世帯



### 第3節 受診状況

#### 1 後期高齢者の受診状況

本県における、後期高齢者医療費の対象となる75歳以上後期高齢者等の受診状況は下表のとおりで、受診率及び1日あたりの診療費は増加傾向に、1件当たりの受診日数は減少傾向にありますが、これは調剤薬の長期投与が認められたことが要因の1つと考えられます。

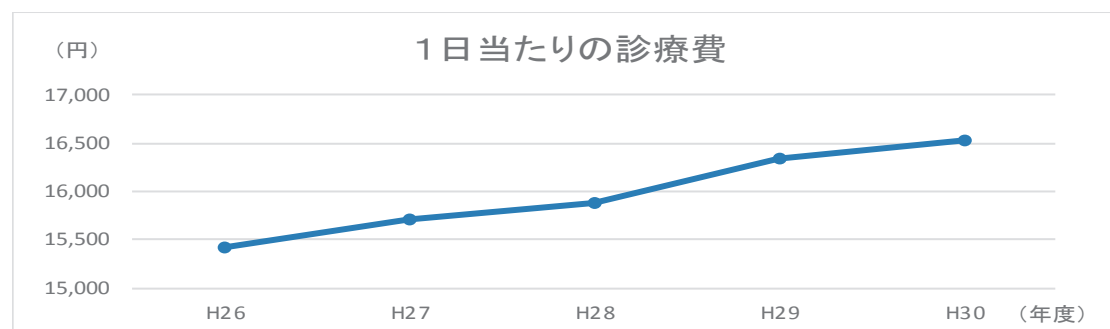
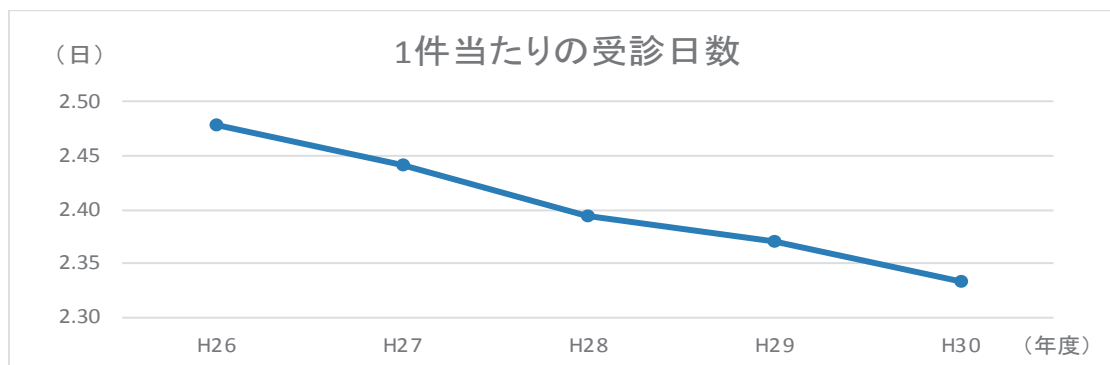
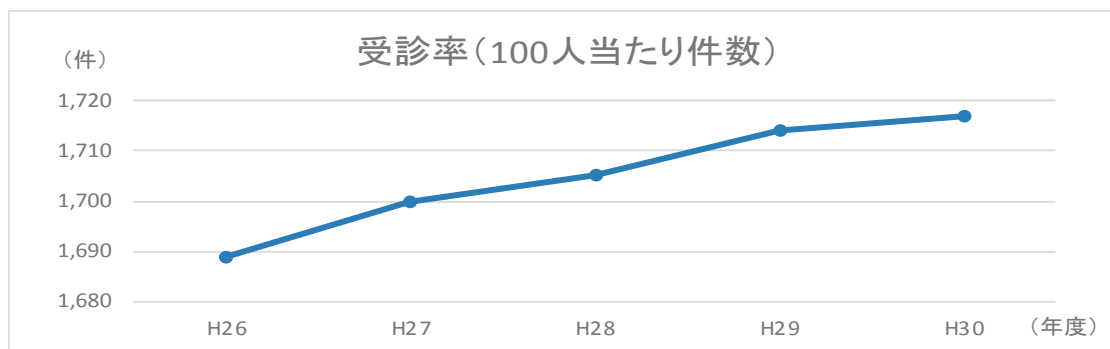
\*後期高齢者医療費の対象者：75歳以上及び65歳以上の一定以上の障害者

■後期高齢者（75歳以上、65歳以上の一定以上の障害者）の受診状況

年度	受診率 (100人当たり件数)	1件当たりの受診日数(日)	1日当たりの診療費(円)
平成26年度	1,688.69	2.48	15,412
平成27年度	1,699.96	2.44	15,702
平成28年度	1,705.32	2.39	15,879
平成29年度	1,714.00	2.37	16,345
平成30年度	1,717.12	2.33	16,523

(出典) H26～H30年度「後期高齢者医療事業年報」(厚生労働省)

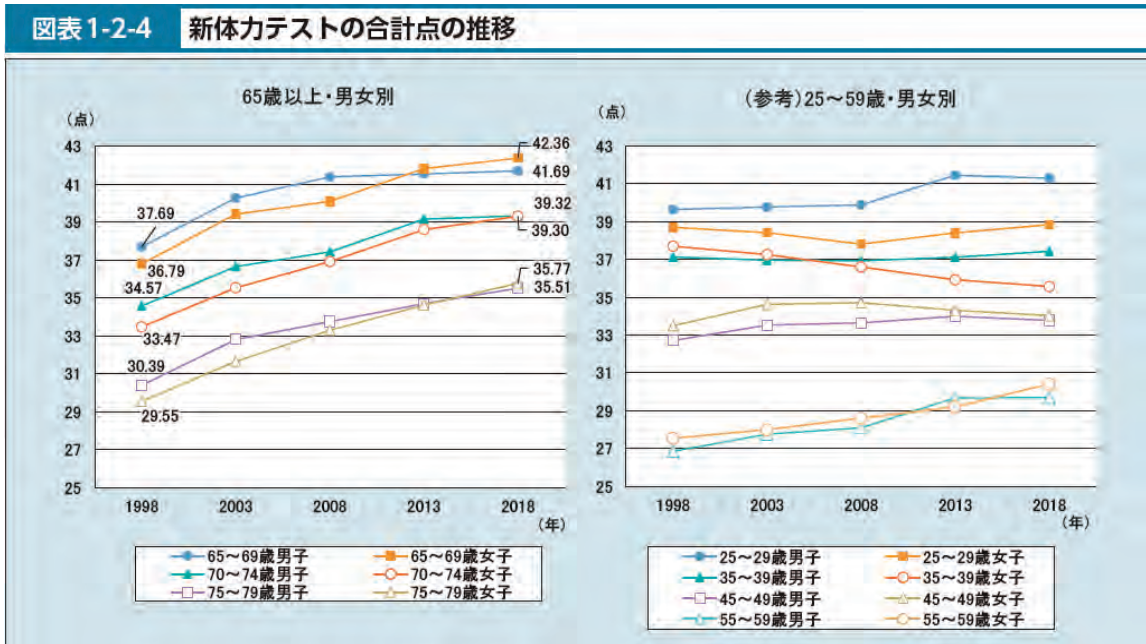
(注) 受診率(100人当たり件数)：当該年度の受診率は、当該年度の診療件数を、当該年度の平均被保険者数(各月末の被保険者数の和を12で除したものを、以下、同じ。)で除して100倍したものである。



<参考>

高齢者の身体機能の向上

高齢者の身体機能について見ると、例えば、体力テストの合計点では、2018年においては、男女とも65歳以上のいずれの年齢階級においても、20年前の5歳下の年齢階級の水準を超える水準となっているほか、歩行速度についても、1996（平成8）年と2006（平成18）年の10年間で同様に向上しており、若返りが確認される（図表1-2-4）



(令和2年度厚生白書)

➡高齢者のスポーツ推進の県庁内の担当課はスポーツ推進課です。